



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月31日

上場会社名 日本軽金属ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 5703 URL <https://www.nikkeikinholdings.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）岡本 一郎
問合せ先責任者 （役職名）企画統括室 広報・IR担当 （氏名）石川 千津 TEL 03-6810-7160
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家及びアナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	137,093	6.6	5,213	24.8	4,263	△6.5	2,123	△1.1
2025年3月期第1四半期	128,622	5.0	4,177	111.9	4,557	54.9	2,147	81.8

（注）包括利益 2026年3月期第1四半期 1,468百万円（△73.6％） 2025年3月期第1四半期 5,551百万円（59.6％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	34.51	—
2025年3月期第1四半期	34.66	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第1四半期	529,434	248,450	43.7
2025年3月期	544,307	250,481	42.8

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 231,341百万円 2025年3月期 233,131百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	20.00	—	50.00	70.00
2026年3月期	—				
2026年3月期（予想）		25.00	—	55.00	80.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	280,000	7.2	9,000	5.5	8,000	9.9	5,000	4.0	81.29
通期	590,000	7.2	23,000	5.8	21,000	6.1	15,000	21.2	243.86

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	61,993,750株	2025年3月期	61,993,750株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	481,129株	2025年3月期	483,631株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	61,511,769株	2025年3月期1Q	61,940,575株

(注) 当社は取締役等に対する株式報酬制度を導入しており、当該制度のために設定した株式交付信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めて記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	ページ
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は緩やかな回復基調にある一方で、中東情勢やウクライナ侵攻の長期化といった国際情勢不安、中国経済の減速に加え、米国の通商政策の動向に注視が必要な状況にあり、先行きの不透明な状況が続いています。

当社グループにおきましては、販売面では、自動車関連は国内自動車生産が依然低調で中国での販売低迷の影響も継続、半導体関連は需要回復が先送りしているものの、トラック架装関連需要の堅調継続や化成品部門およびパウダー製品における放熱向け商品の販売増などに加え、アルミニウム地金市況を反映した販売価格が前年同期を上回ったことから、売上高は前年同期と比べ増加しました。採算面では、加工製品、関連事業が大きく改善し、箔、粉末製品も前年同期を上回る利益となりました。アルミナ・化成品、地金や板、押出製品においてアルミニウム地金市況を反映したコスト上昇の影響があったものの、販売価格の改定効果もあり、営業利益は前年同期より増加しました。経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益については、為替差損の影響により前年同期と比べ減少しました。

連結経営成績

(単位：百万円)

	2026年3月期 第1四半期累計期間	2025年3月期 第1四半期累計期間	比較増減 (△印減少)
売上高	137,093	128,622	+8,471 (+6.6%)
営業利益	5,213	4,177	+1,036 (+24.8%)
経常利益	4,263	4,557	△294 (△6.5%)
親会社株主に帰属 する四半期純利益	2,123	2,147	△24 (△1.1%)

セグメント別業績

(単位：百万円)

セグメント	売上高 (前期比)			営業利益 (前期比)		
アルミナ・化成品、地金	43,436	(+2,873	+ 7.1%)	3,373	(△476	△12.4%)
板、押出製品	26,635	(+2,482	+10.3%)	616	(△16	△ 2.5%)
加工製品、関連事業	39,200	(+1,842	+ 4.9%)	△130	(+995	—)
箔、粉末製品	27,822	(+1,274	+ 4.8%)	2,182	(+380	+21.1%)
消去または全社	—	—	—	△828	(+153	—)
合計	137,093	(+8,471	+ 6.6%)	5,213	(+1,036	+24.8%)

各セグメント別の概況は次のとおりです。

[アルミナ・化成品、地金]

化成品事業グループの化成品部門は、主力の水酸化アルミニウムおよびアルミナでは放熱難燃フィラー向けなどの販売が前年同期を上回り、化学品では無機塩化物の販売が鈍化しているものの、売上高は前年同期を上回りました。採算面では販売面での影響に加え販売価格の改定効果もあり、営業利益は前年同期を上回りました。

メタル事業グループにおきましては、主力の自動車向け二次合金部門において、国内の自動車生産は依然として低調で、海外は中国が販売減であったものの、米国は堅調継続、タイが前年同期を上回る販売となり、インドは昨年に操業開始の拠点が本格稼働となり販売が増加したことに加え、アルミニウム地金市況を反映した販売価格が前年同期を上回ったことから、売上高は前年同期より増加しました。採算面では、二次合金部門における販売面の影響が有った一方で、アルミニウム地金市況を反映したコスト上昇の影響が大きく、営業利益は前年同期を下回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のアルミナ・化成品、地金セグメントの売上高は前年同期の405億63百万円に比べ28億73百万円(7.1%)増の434億36百万円となりました。営業利益は前年同期の38億49百万円から4億76百万円(12.4%)減の33億73百万円となりました。

[板、押出製品]

軽圧事業グループにおきましては、板部門は、回復基調に向かっていた半導体製造装置向け販売が鈍化しているものの、リチウムイオン電池ケース向け板材が好調であったこと、アルミニウム地金市況を反映した販売価格が前年同期を上回ったことから、売上高は前年同期と比べ増加しました。採算面では、販売面での影響に加え加工賃の改定効果が寄与したものの、アルミニウム地金市況を反映したコスト上昇の影響が大きく、営業利益は前年同期

を下回りました。

押出部門は、半導体製造装置向けなどで前年同期を下回る販売となったものの、トラック架装向けは堅調な販売が継続しており、アルミニウム地金市況を反映した販売価格が前年同期を上回ったことから、売上高は前年同期と比べ増加しました。採算面では、加工賃の改定効果があったものの、アルミニウム地金市況を反映したコスト上昇の影響が大きく、営業利益は前年同期を下回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の板、押出製品セグメントの売上高は前年同期の241億53百万円に比べ24億82百万円(10.3%)増の266億35百万円となりました。営業利益は前年同期の6億32百万円から16百万円(2.5%)減の6億16百万円となりました。

[加工製品、関連事業]

輸送機器事業グループのトラック架装は、販売面では堅調な需要環境が続いていることに加え、販売価格改定の効果発現により、売上高は前年同期を上回りました。採算面では材料価格軟化の影響もあり、前年同期より改善が進みました。

自動車部品事業グループにおきましては、販売面では、国内において新規案件の上市に加え昨年の自動車減産による影響からの回復があり、海外での中国市場における低迷は継続しているものの、全体として売上高は前年同期を上回りました。採算面では増販、品種構成の改善、固定費削減の効果もあり、前年同期より改善しました。

エンジニアリング事業グループのパネルシステム部門は、冷凍・冷蔵分野では食品工場や低温流通倉庫の物流拠点増設や老朽化による建て替え需要の継続に加え、スーパーマーケットやコンビニエンスストアの店舗・厨房向け中小型物件の需要が継続しており、建設費高騰や人手不足による工期遅れの影響があるものの売上高は前年同期を上回りました。クリーンルーム分野では半導体関連向けクリーンルームの需要が一部で落ち着きが見られるものの、売上高は前年同期を上回りました。この結果、営業利益も前年同期を上回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の加工製品、関連事業セグメントの売上高は前年同期の373億58百万円に比べ18億42百万円(4.9%)増の392億円となりました。営業損益は前年同期の11億25百万円の損失から9億95百万円改善し1億30百万円の損失となりました。

[箔、粉末製品]

箔事業グループの箔部門は、リチウムイオン電池外装用箔は調整局面が続いていた車載用で需要増となり、医薬包材向け加工箔は国内が前年同期を下回ったものの海外での販売品種構成の影響もあり、部門全体の売上高は前年同期を上回りました。

パウダー・ペースト部門は、パウダー製品は放熱用途の電子材アルミパウダーや窒化アルミの需要好調により前年同期を上回りました。ペースト製品は主力の自動車塗料向けが国内は自動車生産低調の影響で前年同期を下回ったものの海外での販売好調が続いていることから、部門全体の売上高は前年同期を上回りました。

日用品部門は、コンシューマー向けはアルミホイルなどの食品向けやハウスクエア商品での販売価格改定による値上げ効果を減販影響が上回りました。パッケージ用品向けは冷凍食品向けや紙容器の販売堅調と原材料価格高騰による販売価格改定で前年同期を上回ったものの、部門全体の売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の箔、粉末製品セグメントの売上高は前年同期の265億48百万円に比べ12億74百万円(4.8%)増の278億22百万円となりました。営業利益は前年同期の18億2百万円から3億80百万円(21.1%)増の21億82百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少などにより、前連結会計年度末と比べて148億73百万円減の5,294億34百万円となりました。負債は、借入金の返済や法人税等の申告納付による未払法人税等の減少などにより、前連結会計年度末と比べて128億42百万円減の2,809億84百万円となりました。純資産は、配当金の支払いによる利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末と比べて20億31百万円減の2,484億50百万円となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の42.8%から43.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月15日に公表いたしましたとおり、米国の通商政策の不確実性や貿易の分断による世界経済に対する不安の高まりが懸念され、わが国においても物価上昇や金融資本市場の変動等の影響により、経営環境の変化に対する注視が必要な状況が続いている環境に変わりないことから、これらに基づき算定した第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想を据え置いております。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき算出したものであり、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,707	30,924
受取手形、売掛金及び契約資産	151,357	138,569
商品及び製品	47,349	47,300
仕掛品	24,256	26,773
原材料及び貯蔵品	32,848	32,681
その他	14,610	15,172
貸倒引当金	△269	△282
流動資産合計	304,858	291,137
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	60,586	61,280
機械装置及び運搬具（純額）	46,839	46,738
工具、器具及び備品（純額）	5,576	5,538
土地	56,052	55,938
建設仮勘定	8,284	6,611
有形固定資産合計	177,337	176,105
無形固定資産		
のれん	1,150	1,049
その他	10,003	9,524
無形固定資産合計	11,153	10,573
投資その他の資産		
その他	51,482	52,132
貸倒引当金	△523	△513
投資その他の資産合計	50,959	51,619
固定資産合計	239,449	238,297
資産合計	544,307	529,434

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,380	59,705
短期借入金	82,313	79,684
未払法人税等	3,775	981
その他	38,060	34,386
流動負債合計	186,528	174,756
固定負債		
社債	897	869
長期借入金	85,618	84,742
退職給付に係る負債	14,186	14,238
その他	6,597	6,379
固定負債合計	107,298	106,228
負債合計	293,826	280,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	46,525	46,525
資本剰余金	19,047	19,047
利益剰余金	148,321	147,348
自己株式	△762	△757
株主資本合計	213,131	212,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,264	6,580
繰延ヘッジ損益	△30	△12
土地再評価差額金	145	145
為替換算調整勘定	9,616	8,643
退職給付に係る調整累計額	4,005	3,822
その他の包括利益累計額合計	20,000	19,178
非支配株主持分	17,350	17,109
純資産合計	250,481	248,450
負債純資産合計	544,307	529,434

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	128,622	137,093
売上原価	106,466	113,638
売上総利益	22,156	23,455
販売費及び一般管理費	17,979	18,242
営業利益	4,177	5,213
営業外収益		
受取配当金	180	209
為替差益	624	—
受取賃貸料	163	170
その他	573	330
営業外収益合計	1,540	709
営業外費用		
支払利息	363	506
為替差損	—	518
その他	797	635
営業外費用合計	1,160	1,659
経常利益	4,557	4,263
税金等調整前四半期純利益	4,557	4,263
法人税、住民税及び事業税	590	469
法人税等調整額	1,417	1,306
法人税等合計	2,007	1,775
四半期純利益	2,550	2,488
非支配株主に帰属する四半期純利益	403	365
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,147	2,123

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	2,550	2,488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	786	321
繰延ヘッジ損益	30	16
為替換算調整勘定	1,874	△568
退職給付に係る調整額	△121	△187
持分法適用会社に対する持分相当額	432	△602
その他の包括利益合計	3,001	△1,020
四半期包括利益	5,551	1,468
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,532	1,302
非支配株主に係る四半期包括利益	1,019	166

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	4,940百万円	4,986百万円
のれんの償却額	68	62

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アルミナ・ 化成品、 地金	板、 押出製品	加工製品、 関連事業	箔、 粉末製品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	40,563	24,153	37,358	26,548	128,622	—	128,622
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,847	12,696	3,425	63	34,031	△34,031	—
計	58,410	36,849	40,783	26,611	162,653	△34,031	128,622
セグメント利益又は損失 (△)	3,849	632	△1,125	1,802	5,158	△981	4,177

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△981百万円は全社費用であります。その主なものは当社及び日本軽金属㈱の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アルミナ・ 化成品、 地金	板、 押出製品	加工製品、 関連事業	箔、 粉末製品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	43,436	26,635	39,200	27,822	137,093	—	137,093
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,865	13,314	4,246	93	37,518	△37,518	—
計	63,301	39,949	43,446	27,915	174,611	△37,518	137,093
セグメント利益又は損失 (△)	3,373	616	△130	2,182	6,041	△828	5,213

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△828百万円は全社費用であります。その主なものは当社及び日本軽金属㈱の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。